

地域情報化に関する草の根型活動の意義と課題

- KANSAI@CAN フォーラムを事例としたCAN構築による地域経済の再生 -

中原新太郎(三菱電機株式会社)、中野潔(大阪市立大学)、
三砂 晋 (KANSAI@CAN フォーラム)、櫻井博之(シティウエーブおおさか)

現在、日本の各地で従来型の地域経済が低迷し、地域全体の衰退が目立っている。しかし他方、ビジネスのニーズやシーズは地域のコミュニティに多く内在されている。例えば、医療、教育、環境、住宅、観光・レジャーなどの分野がそれである。これらのニーズやシーズを活用して地域経済の再生のためには、新しい情報ネットワークであるCAN(コミュニティ・エリア・ネットワーク)の構築が効果的である。「周辺地域」とでも呼ぶべき地域で、その成功例も登場している。KANSAI@CAN フォーラムは、関西地区を対象として、CANの普及を目的として関西に設立された組織である。

Significance and Problems in Grass-roots-type Activities

on Regional Informatics --Rebirth of Regional Economy with

Building of CAN with an Example of KANSAI@CAN--

Shintaro NAKAHARA (Mitsubishi Electric), Kiyoshi NAKANO (Osaka City University),
Susumu MISAGO ([Kansai@CAN](#) Forum), Hiroyuki SAKURAI (City Wave Osaka)

Today, in Japan, traditional types of economies in most regions have fallen into recession. Because of this recession, whole regional societies have lost their vitalities. However, we can find many business needs & seeds in these regional communities. We can list examples of them in the following industry fields: medical care, ecology, housing, tourism and leisure, etc. Building of CAN (Community Area Network) is efficient to activate the needs & seeds and initiate a rebirth of regional economies. We can find successful examples in the so called "peripheral districts" of Japan. KANSAI@CAN Forum is an organization, which promotes construction of CAN in the Kansai Region.

1 はじめに

現在、日本の各地で従来型の地域経済が低迷し、地域全体の衰退が目立っている。しかし他方、ビジネスのニーズやシーズは地域のコミュニティに多く内在されている。例えば、医療、教育、環境、住宅、観光・レジャーな

どの分野がそれである。

この報告では、まず、これらのニーズやシーズを活用して地域経済を再生するためには、新しい情報ネットワークであるCAN(コミュニティ・エリア・ネットワーク)を構築する必要があることを示す。加えて、それを推進していく上での課題を示すと共に、CAN

の普及を目的として関西に構築した組織活動 KANSAI@CAN の取り組みを事例として紹介する。

2では、CANのような活動を思い立ったきっかけである地域経済の落ち込みについて述べる。3では、ローカルなネットワークの構築が、地域経済の再生に結びつくという論理的道筋について述べる。4では、そうした動きのうち、先進的な例について分析する。5では、そうした取り組みにおける問題点について述べる。6では、それまでの章における議論を踏まえてCANの必要性について整理する。7では、KANSAI@CANの活動経緯と今後の計画について述べる。8が結びである。

2 揺らぐ地域経済の基盤

日本の地域経済が急速に落ち込んでいる。日本経済全体が低迷する中で、最も困難な状況に置かれているのが地域のビジネス、特に中小企業や個人企業である。実際、最近になるほど地域の中小企業を中心に倒産件数も負債額も急増しており、まさに日本全体の基盤が揺らいでいるといえる。

地域経済が特に難しい立場に追い込まれているのは、当面の不況と金融不安の影響といった要因以外に、以下のような構造的な要因があるからといえる。

第1に、グローバルな競争に直面した大企業が従来型の系列関係を整理しようとしており、下請け的立場にある地域の中小企業がその影響をもろに受けて、受注減に追い込まれているためである。

第2に、大型店やスーパー・コンビニの進出によって駅前商店街などにある地域の中小商店が次々と廃業に追い込まれているためである。

第3に、地域経済の担い手である経営者の高齢化と後継者不足、人材不足により経営の

合理化や情報化が大企業に比べて大幅に遅れているからである。これは単に人の問題だけでなく、後に述べるように地域経済を取り巻く環境、特に情報インフラの劣悪さにも原因があるといえる。

3 地域経済の再生とローカルなネットワーク

地域経済の再生のためには、グローバルなビジネスを視野に入れたベンチャー型の企業が生まれて、その周辺に関連企業が集積し、地域の産業構造を転換させることができれば、それに越したことはない。しかし、現実にそのような企業が出てくる確率は極めて小さい。

実際にこれまで、それでも何とかグローバルに通用するベンチャービジネスを立上げようと、さまざまな努力がなされ、例えば「ベンチャーキャピタル(VC)」については国、自治体、金融機関などが先を争って立上げや拡充を図ってきたが、まだ十分な効果をあげるには至っていない。

その一因としては日本のような大規模VCしかない場合は満遍なくかつ安全なところがターゲットとなり、地域の企業に木目細かな経営指導、販路の提供までできていないことがあげられる。

最近では、むしろ焦点を当てるべきは、「ローカル」なコミュニティのニーズ、更には「ローカル」な情報を活用した観光、デジタルアーカイブ等の分野も有望であり、「コア・コンピテンス」とする要素については、自分がよく知っている「ローカル」な要素に注目する道もあることが知られてきた。

地域の中小企業や個人企業は、これまで依存してきた従来型の系列関係や取引関係が切られていくなかで、主体的に従来型の関係を見直して、その落ち込みを補い逆転させるために、自らが熟知している地元の地域にお

けるニーズを発見し掘り起こす努力をする必要がある。

実際に、各地域コミュニティにおけるビジネスのニーズやシーズは最近になるほど多くなっている。例えば、新しいビジネスが展開する可能性が高いといわれる住宅、環境、医療、教育、レジャーなどはすべてコミュニティに根差した地域特性の強いビジネス分野といえる。

また、情報通信技術がグローバルなネットワーク志向を強めれば強めるほど、そのネットワーク上に乗るコンテンツは、ローカルな地域やコミュニティの特性を反映させたものが独自の価値をもってくる。例えば、その地域の歴史や文化の独自性、立地や環境のよさ、教育は人材面のユニークさなどのローカルな特性をビジネス化できるのは、地元の個人や中小企業であって、たまたまそこに立地する大企業の支店ではない。6)

重要なことは、そのような地域特性を最新の情報通信技術に照らして見直し、ビジネスに適した形にすることである。しかし、それを地域の個人や中小企業がそれをやろうとしても、現在のような情報化のあり方ではきわめて難しいといわざるをえない。

4 地域情報化の先進例

ただし、近年の地域情報化の流れを大きく見るならば、分散型で双方向性のあるインターネット、更にはブロードバンドの普及により、各地域がその地域特性を把握して、その地域に適合したシステムを主体的に模索することをサポートするのに適したものになりつつある。実際に、うまくシステムとニーズがマッチして、部分的にはあるが、成功例が見られるようになってきた。

以下では、4つの例をあげる。関西圏以外での例が3例、関西圏での例が1例である。

その一部は、どちらかというところ「周辺地域」

といわれてきた地域であり、大都市圏でなくても、地域情報化が奏功するやり方があることを示唆している。

まず、民間レベルで情報後進県が県主導で情報化による地域活性化を進めているケースである。大分、高知、それに岡山（特に広島と比較して）などが県知事や県庁のリーダーシップで県内の地域情報化を強力に推進している。これらの例では、民間だけにまかせておいては情報ネットワーク化が進まない状況にあることと、中央省庁（通産省や建設省）が県レベルの施策をさまざまな面でサポートしていることが見逃せない点である。

次に、地方圏で例外的に民間ビジネス主導の地域情報化が進められているケースである。

諏訪や浜松のように、従来からハイテク産業が張り付いていたことを基盤に、その地域のビジネス主導で公的関与を最小限にして、地域情報化を進めている例がみられる。これらの地域は伝統的に民間の起業家や発明家などが集積している場所で、大都市圏にない地域文化が基盤にあるものと思われる。

関西圏以外での最後の例は、伝統的な農村地域のコミュニティ社会をもとに情報化が進められているケースである。

富山県山田村や長野県伊那市のように伝統的な農村コミュニティの人間関係を基盤にしたり、農村型の有線放送電話を活用したりすることで、新しい情報ネットワーク化を進めようとする動きが注目されている。

浜松や諏訪がそれに該当するかについて議論はあるが、以上の地域の多くにおいて、「伝統的」な農村地域という要素が強いといえるのではないだろうか。

その理由は、情報化以前に人間や社会組織のネットワーク関係が、「伝統的」な農村地域ではコミュニティとしての形態を取っているのに対して、大都市ではそのようなコミュニティそのものが崩壊しており、企業や役

所といった縦割り組織の吸引力が支配的となっているからと考えられる。また東京への対抗意識や後発意識が、地域における産官民の協力関係を緊密にしている面も大きいであろう。

こうした中で、衛星都市や都市近郊住宅団地などでいわゆる旧住民と新住民をつなぐ新たなコミュニティづくりの事例として、兵庫県西播磨地域の「はりまスマートスクールプロジェクト」が注目される。

1999年から姫路市の小学校で動き出したこのプロジェクトは、地域の再生が小学校の学区程度の規模で取り組まれ、「子供達の学校の情報ネット環境作り」という共通目標を掲げやすいことを核に、地域住民や他地域からのボランティアにも輪を広げている点で、開かれた学校とそれを支えるコミュニティのあり方を示している。

またそのキーパーソン達の人的ネットワークを通して「ネットデーリレー」として兵庫県東部の伊丹市・三田市はじめ、和歌山県、沖縄県、長野県など全国に展開しつつある。

播磨地域ではエコマネーを軸にした「千姫プロジェクト」や「はりまロボットスクールプロジェクト」等のコミュニティ活動がインターネットを活用しながら成長している。

また、無線LANを展開している京都の「みあこネット」の取り組みも都市型コミュニティ再生の斬新な運動として注目されている。

5 乗り越えるべきハードル

従来、地方における自治体、企業の情報化はハード、ソフト、アプリケーション、コンテンツ、サポート・システムまですべて中央の大企業主導で進むことが多かった。これはホスト-端末という旧来のシステムの構造によるものが大きい。

そして、この構造は全国均一のシステムの提供という結果をもたらしている。地方の中小企業、自治体のニーズに木目細かに対応す

ることは難しく、真の地域情報化を推進することになるかについては別の解があることも否定的できない。

但し、別の解が即座に姿を現せるとはかぎらない。実際に、地域の中小企業などを地域レベルでサポートし、地域の構成員すべてをカバーするような真の地域情報化を進めるには大きな障害がいくつか残っている。

まず、地方情報化を推進すべき自治体自身が情報化ではもっとも遅れている組織であり、そのような自治体が地域の真の情報化ニーズに応える動きを主導することはかなり難しい。また、地域の構成員の多くがまだ自分たちの直面している問題を解く上での情報ネットワーク化の重要性をよく認識するまでにいたっていない。

さらにそれと関連して、各地域での人材はまだ不足しており、このインターネット時代の流れに地方が乗ることを妨げており、供給主導の情報化を地域のニーズに合わせることを困難にしている。

もっとも、このような問題はまだまだ大きいものの、時代の流れのなかで少しずつではあるが解消の方向に動きだしてはいる。従来、最大のネックとなっていたのはコミュニティの構成員どうしが常時つながっていないという「アクセス」の問題であり、「インフラ」の問題であったが、通信事業者間の競争、ADSL等の安価なシステムの提供、公共投資により一部の地域を除き、解消の方向に向かっている。

むしろ、問題はハード面より、それを支えるソフト、特に人材に移っており、この分野の育成、またそれを加速する成功例の創出が急務となっている。

6 CAN（コミュニティ・エリア・ネットワーク）の必要性

いまや日本のさまざまな問題を解く鍵が、

コミュニティの構成員を相互に常時接続する高速な情報ネットワークの構築と活用であることが明らかになってきている。そのような情報ネットワークを CAN (コミュニティ・エリア・ネットワーク) と呼べば、CAN がなぜ必要かは、日本の地域をめぐる状況をふまえれば明らかになる。

つまり、日本の地域経済が直面する問題の多くが、コミュニティのレベルでの情報ネットワーク化を考えることで新しい解決の方向が見出されるようになってきた。

例えば、経済の構造を改革するための新しいビジネスとして、住宅、環境、医療、教育、観光⁷⁾などの分野が指摘されているが、このどれを取ってもコミュニティのすべての構成員の日常生活に直接関係するとともに、高度情報化を活かして次の時代を先取りする取り組みをしなければ本格的なビジネスのシーズになりえない分野であるともいえる。

したがって、これらの分野について真のニーズやシーズを見つけだし作り出すために、コミュニティの構成員が日常的に高速情報通信網でつながり、かつ、その状態を維持する必要がある。

さらにいえば、日本の地域社会が直面する問題は、各地域の組織の硬直性であり制度の疲労である。具体的には長い年月をかけて確立してきた行政、産業、企業、学校、そして個人が属するさまざまな組織や団体地域の中で閉鎖された縦割りの殻の中に閉じこもり、時代の要請に応じて柔軟に交流し組みかえるという活力がなくなっている。

この状態を打ち破るべく国家レベルではさまざまな改革を推進しようとしているが成果はあまりあがっていない。

むしろ社会の基礎となる個人が、自分たちの身の回りのコミュニティのレベルで縦割りの殻を破ってつながり交流し合うことが、この状況を変える近道である。そしてその気

運が最近のボランティア運動の広がりとともに、地域レベルで急速に高まっており、特に高度情報化によって地域の産官学とボランティア組織がお互いに常につながりあうことが時代の要請となっていると考えられる。

以上のことは、いいかえれば「情報社会にあっては、情報通信基盤が万人にとっての最も重要な社会生活基盤となり、しかも最も多くの情報は、各コミュニティの内部で生み出され通有される」という基本原則に従って、CAN の構築と、その維持が急務になっているということに他ならない。

その進め方は、まず従来ある CATV、ADSL、FTTH、無線 LAN 等のインフラを活用しつつ、比較的導入が遅れている地域の主要な組織である自治体、学校、病院、商店街、団地といった拠点に LAN を構築し、地域の有力企業も含めて相互に接続していく、しかる後に、各コミュニティの内部、コミュニティの間の交流を活性化していくのが適切であろう。

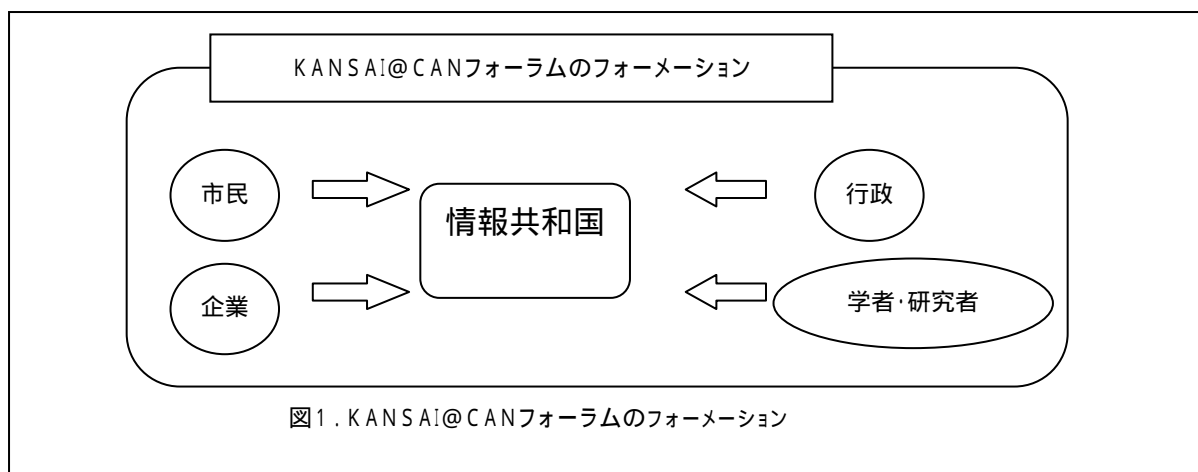
そのようにして、中小企業が地域のニーズやシーズを掘り起こし、実際のビジネスにつなげる上で役立つ CAN を構築し、地域内の交流を盛んにすると同時に、外に向かって発信するという戦略的なアプローチが必要である。

まさに新しい情報ネットワーク化の時代にあっても、「グローバルに考えてローカルに行動する」ことが、地域のビジネスにとって決定的に重要なのである。

7 KANSAI@CAN フォーラム

7.1 設立趣旨、概念

KANSAI@CAN フォーラムは 5 . で提起された問題点を解決するために、2001 年 5 月に設立された。設立にあたっての基本的な概念を図 1 に示す。



その目的は、「市民、企業人、行政、学者、研究者が相集い、市民主導型の IT によるまち創りを推進し、関西エリアの活性化に貢献する。」ことである。

7.2 活動履歴

有識者、企業出身のボランティアから成る運営委員を中心として、

関西エリア各地域に CAN/情報共和国運動を展開する。

IT 技術/CAN サービスの成長に向け、コンサルティング、提案等を余業として推進する。

CAN フォーラムとのシナジーを訴求し、地域ニーズに即応する。

の3点を運動指針とし、成功事例の紹介、シンポジウムの開催等の活動により、その構想の普及活動を展開し、近隣のコミュニティの活性化、自治体内での意識の醸成、人材の育成を図ってきた。

また、すべての活動を内部で閉じてしまうのではなく、機会を捉えて、各自治体、団体と連携を行い、活動の効率化を図っている。特に過去のシンポジウムにおいては、日本ベンチャー学会と共催、関西ベンチャー学会後援とし、パネリストにも異なる分野の第一人者を登用して、地域結集型共同研究事業の展開、ネットワーク型地域 COE の構築、産業技術知識基盤の構築、文化資産を活用した地

域産業の創出、既存産業の競争力の強化、無線 LAN によるまち創りの推進、遠隔地間の人材によるグループワークの推進による雇用の創出等様々な可能性を提示することができた。

成果としては

孤立しがちな地域コミュニティを担うキーパーソン間の交流

新規産業創出、地域活性化の可能性の提示があげられる。

7.3 今後の活動

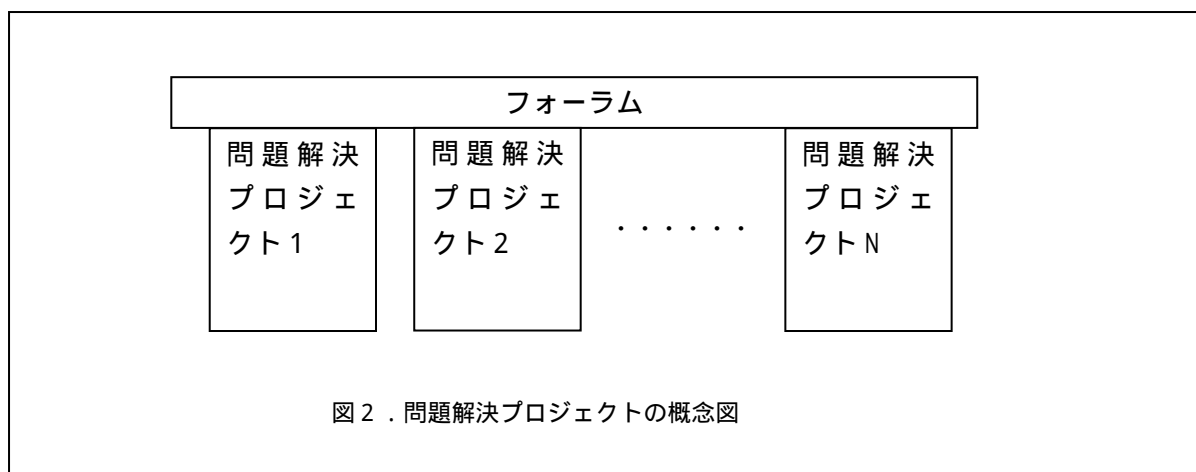
しかし、より地域に密着し、役立つためには人材育成に加えて成功モデルの創出と、その横展開、啓蒙が必要となる。

このため、以下の手順で活動を展開していく予定である。

地域ニーズの把握

- ・フォーラムを開催し、啓蒙活動を行う。
- ・地域住民の参加を求めるとともに、会員数の増加を図る。
- ・地域での問題の把握に努め、支援ができる方策を探る。
- 問題解決に向けての支援を行う。
- ・フォーラムを開催し、問題点を探る。
- ・問題解決のプロジェクトを上げるとともに、それらの賛同者の参画を求める。

図2は、その概念を図示したものである。



- ・事務局の整備と他の団体との連携強化
コミュニティ・ビジネスの可能性調査と支援。

- ・フォーラム開催による地域の活性化
- ・問題解決プロジェクトの規模・分野拡大
- ・コミュニティ・ビジネスの試行

A . 付加価値販売

地域振興商品の販売、教育コンテンツ等のハード、ソフト商品の販売等コミュニティに資する商品の販売。

B . 付加価値網

物理的ネットワークのみならず、携帯電話、人の繋がりといったものも対象に、そこに付加価値をつけるビジネス。

C . コンサルティング

CB 支援、インキュベーション支援

このCについては、次ページの図3に示した分野を想定している。

8 おわりに

ここでは、前半で本稿の論旨をもう一度まとめとめて述べ、後半で今後の課題について述べる。

以上述べたように、地域のコミュニティに多く内在しているビジネスのニーズやシーズを活用して地域経済を再生することが可

能である。そのための手段として、新しい情報ネットワークである CAN (コミュニティ・エリア・ネットワーク) が有効であることが示された。KANSAI@CAN フォーラムは、他地域にいくつか見られる成功例を関西にも敷衍すべく設立された組織で、着実に歩み始めている。

次に今後の課題について述べる。

3年間の活動期間中、当初はインフラ整備を主眼に置いていたが、通信環境の急速な変化により、むしろ、その次の段階の人材育成、セキュリティやデジタルアーカイブと言った見過ごされがちな分野の必要性の啓蒙、更には具体的なビジネスへの展開と、その重点を移してきた。

これは少数のコアメンバーが柔軟に対応してきた証明でもあるが、逆に人員の動員をボランティアに依存してきたため、一つの分野に集中して短期間に展開を図るという戦術は放棄せざるを得なかった側面もある。

また、対応する自治体の人事異動により普及が足踏み状態になるという問題点もあった。

今後は、これらの問題点を解決すべく、必要な調査活動を強化すると共に、提携自治体、団体を拡大し、構想の実現に向けて努力していく予定である。

	分野					
健やかな生活支援のための 情報交流と 情報提供 サービス	保健 衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報交流等の中枢機能の整備 ・ ネットワークを利用したサービスの充実 				
	医療	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関情報の管理・提供 ・ 救急医療情報の提供 ・ 地域の中核病院と連携した身近な医療機関の支援 				
	福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報交流等の中枢機能の整備 ・ 障害者の支援、ならびに高齢者の在宅医療支援 ・ 介護保険制度の円滑運用支援 				
知的な生活を 支える為の 情報交流	学校 教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報交流等の中枢機能の整備 ・ 情報教育の導入と利用環境の整備 ・ インターネットによる教育相談サービス 				
	生涯 学習	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報交流等の中枢機能の整備 ・ インターネットによる学習と学習相談サービス ・ 地域歴史・文化情報の電子化 				
安全な生活を支える 為の 情報交流	防災	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務効率化と情報の早期提供 ・ インターネットによる災害情報提供 				
	安全	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットによる警備情報提供 ・ ネットワークによる犯罪・事故等の防止対策 				
	消費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費生活に関する情報提供 ・ 住宅等に関する情報の提供 				
		発 情 報 化 の 普 及 啓	の 情 報 リ テ ラ シー	情 報 化 支 援 の 人	整 備 情 報 利 用 環 境 の	

図3 . コンサルティングの対象分野

参考文献

- 1)宮尾 尊弘,中原 新太郎:「CAN 構築による
地域経済の再生」 電子情報通信学会 ネットワーク社会とライフスタイルワークショップ,1999年3月
- 2)八幡 恵介:「ITベンチャーを取り巻く環境」,日本ベンチャー学会イノベーション研究部会シンポジウム,2001年3月
- 3)公文 俊平:「地域情報ネットワーク」,日本ベンチャー学会イノベーション研究部会シンポジウム,2001年3月
- 4)中原 恒雄:「地域の情報化、ベンチャーの集積と地域の活性化」日本ベンチャー学会イノベーション研究部会シンポジウム,2001年9月
- 5)中原 新太郎:「産・官・学の共同を目指して」,日本ベンチャー学会イノベーション研究部会シンポジウム,2001年9月
- 6)中野 潔:「産業クラスター成功に必要なこと
コーディネーターのモチベーション」,日経ネット時評(<http://it.nikkei.co.jp/it/njh/njh.cfm?i=20031107s2000s2>),日本経済新聞社,2003年11月
- 7) Kiyoshi NAKANO, "On Speculation about Difference and Similarity between a Company, a University, and a Sightseeing City from the aspect of Business Schemes on Digital Intellectual Assets", SAINT 2004 Workshops, pp.54-60, 2004/Jan.
- 8)「はりまロボットスクールプロジェクト」(<http://www.memenet.jp/link/>)
- 9)「みあこネット」(<http://www.miako.net/>)